

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間			
売上高 (千円)	3,328,372	3,402,065	13,631,480
経常利益又は経常損失( ) (千円)	8,251	65,162	75,214
当期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	275	56,918	30,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,727	29,329	96,057
純資産額 (千円)	1,895,928	1,723,959	1,801,648
総資産額 (千円)	7,495,083	7,452,207	7,595,069
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.04	8.83	4.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.3	23.1	23.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第47期第1四半期及び第48期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により円高是正や株価回復が進み、企業業績の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復を示したものの、本年4月の消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動など先行きの不透明な状況となりました。一方、海外では、米国経済が堅調に推移しているものの、新興国経済の成長鈍化や中東及び東欧の政情不安などへの不安が払拭できず、依然として予断を許さない状況での推移となりました。

当社グループを取り巻く環境は、為替変動の影響を受けた輸入製品や原材料の仕入価格の上昇、地政学的リスクの高まりによるエネルギーコストの上昇に伴う運送費や電気料金の再値上げ等の懸念など、厳しい事業環境となりました。

このような中、当社は株式会社クルーの子会社であるCREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.を連結対象としたことにより、従来の商品企画開発力及び調達力に加え、新たに海外調達、海外販売等を担う戦力をグループの力として取り込み、グループ4社のそれぞれの経営資源、特性を活かして、グループ収益力の向上と強固な事業基盤の構築を進めてまいりましたものの、当第1四半期連結累計期間においては円安による仕入単価の高騰や運送費の増加等の影響もあり、グループの力を十分に発揮し切れなかった結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,402百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面につきましては、営業損失は53百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常損失は65百万円（前年同期は8百万円の経常利益）、四半期純損失は56百万円（前年同期は0百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （パッケージ事業）

当セグメントにおきましては、新規・休眠顧客の掘り起こしや量販店の開拓に注力したものの、大口先の受注の獲得のズレや為替による原材料価格の上昇など厳しい状況が続きました。その結果、売上高は2,064百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

#### （メディアネットワーク事業）

当セグメントにおきましては、配送費の低減や納期短縮等の提案を行う一気通貫サービスに注力しつつ、販管費の低減に努めてまいりました。その結果、売上高は667百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

#### （日用雑貨品事業）

当セグメントにおきましては、商品企画開発力の向上に努めたり商品調達ルート作りを進めたものの、仕入原価の厳しい在庫の販売が続きました。その結果、売上高は778百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント損失（営業損失）は29百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少しました。これは主に投資その他の資産等が増加したものの、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は5,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金等が増加したものの、長期借入金等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,850,000		229,400		146,800

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,400	64,474	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,474	

## 【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	585,126	576,744
受取手形及び売掛金	1 2,501,628	1 2,329,209
商品及び製品	1,032,735	1,079,332
仕掛品	98,152	121,176
原材料	124,110	86,777
未収還付法人税等	11,640	3,830
その他	344,984	329,345
貸倒引当金	10,891	11,706
流動資産合計	4,687,486	4,514,709
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,211,005	1,211,005
その他(純額)	843,741	821,887
有形固定資産合計	2,054,746	2,032,892
無形固定資産		
のれん	181,411	168,453
その他	27,396	26,882
無形固定資産合計	208,808	195,335
投資その他の資産		
その他	705,921	768,132
貸倒引当金	62,850	59,730
投資その他の資産合計	643,071	708,402
固定資産合計	2,906,625	2,936,630
繰延資産	957	867
資産合計	7,595,069	7,452,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612,343	1,666,804
短期借入金	1,535,000	1,560,000
1年内償還予定の社債	134,720	134,720
1年内返済予定の長期借入金	461,772	443,022
未払法人税等	11,276	37
未払消費税等	3,687	30,888
賞与引当金	75,926	45,947
その他	302,803	319,984
流動負債合計	4,137,530	4,201,404
固定負債		
社債	247,320	214,360
長期借入金	1,004,204	901,386
退職給付に係る負債	59,956	64,066
長期未払金	146,052	146,052
その他	198,358	200,979
固定負債合計	1,655,891	1,526,843
負債合計	5,793,421	5,728,248



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,386,116	1,280,837
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,690,760	1,585,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,884	140,721
繰延ヘッジ損益	255	24
為替換算調整勘定	748	2,219
その他の包括利益累計額合計	110,887	138,477
純資産合計	1,801,648	1,723,959
負債純資産合計	7,595,069	7,452,207

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,328,372	3,402,065
売上原価	2,767,957	2,847,861
売上総利益	560,415	554,203
販売費及び一般管理費	576,258	607,516
営業損失( )	15,842	53,312
営業外収益		
受取利息	187	165
受取配当金	1,636	2,020
デリバティブ評価益	34,028	-
その他	2,254	1,697
営業外収益合計	38,106	3,883
営業外費用		
支払利息	9,617	10,259
その他	4,394	5,473
営業外費用合計	14,011	15,733
経常利益又は経常損失( )	8,251	65,162
特別損失		
固定資産除却損	-	149
特別損失合計	-	149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	8,251	65,312
法人税、住民税及び事業税	3,554	827
法人税等調整額	4,972	9,220
法人税等合計	8,527	8,393
少数株主損益調整前四半期純損失( )	275	56,918
四半期純損失( )	275	56,918

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	275	56,918
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,350	30,836
繰延ヘッジ損益	347	279
為替換算調整勘定	-	2,967
その他の包括利益合計	31,003	27,589
四半期包括利益	30,727	29,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,727	29,329
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	-千円	34,121千円
受取手形裏書譲渡高	1,462千円	1,718千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	23,278千円	28,828千円
のれん償却額	12,957千円	12,957千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,114,405	673,511	540,456	3,328,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,883		9,386	57,270
計	2,162,289	673,511	549,842	3,385,643
セグメント利益又は損失( )	112,561	6,797	19,166	100,191

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,191
セグメント間取引消去	777
全社費用(注)	116,812
四半期連結損益計算書の営業損失( )	15,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,967,640	667,555	766,869	3,402,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,333		11,794	109,128
計	2,064,974	667,555	778,664	3,511,194
セグメント利益又は損失( )	82,022	9,584	29,385	62,220

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,220
セグメント間取引消去	1,413
全社費用(注)	114,118
四半期連結損益計算書の営業損失( )	53,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円04銭	8円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	275	56,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	275	56,918
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 陽子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 尚秀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。